

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 21 社、関連会社 2 社で構成されております。そのうち、連結子会社は 17 社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、富士通株式会社は当社の株式を 39.8% 保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

注) 1. 当連結会計年度より FDK HONG KONG LTD.(中国) および FDK ELECTRONICS GMBH (ドイツ) を連結対象子会社に加えました。

2. 平成 16 年 1 月 1 日付で、連結子会社の NANJING FDK CORPORATION を存続会社として中国企業との吸収合併により設立した新会社(NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.)は、出資比率の変更に伴い、持分法適用関連会社となりました。

3. 平成 17 年 4 月 1 日付で、当社は連結子会社の FDK 販売株式会社を吸収合併いたしました。

事業区分・主要製品と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社		
区分	事業	主要製品	製造	販売
	電子事業	ハイブリッドモジュール スイッチング電源 コンバータ 光通信用部品 積層部品 現像材 ステッピングモータ コイルデバイス フレキシブルディスプレイ用フレイトコア 電源・ノイズ防止関連用フレイトコア	株式会社 FDK メカトロニクス FDK ライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.(台湾) XIAMEN FDK CORPORATION(中国) SHANGHAI FDK CORPORATION(中国) SUZHOU FDK CO.,LTD.(中国) FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.(タイ) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD.(スリランカ)	FDK 販売株式会社 FDK AMERICA,INC.(米国) FDK SINGAPORE PTE.LTD. (シンガポール) FDK HONG KONG LTD.(中国) FDK ELECTRONICS GMBH (ドイツ)
	電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強カライト 乾電池製造設備	FDK エナジー株式会社 株式会社 FDK エンジニアリング PT FDK INDONESIA(インドネシア)	

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術とFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に価値ある製品の提供を行なっています。このことで世界からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めさせていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤の構築を目指すとともに、公正な企業活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

あらゆる情報が双方向に行き交うコピキタス社会実現に向け、画像や映像を扱うAV関連機器やそれらを根幹で支える情報通信分野などは今後も大きな成長が期待でき、このような情報社会こそ、当社グループの活躍の場であると考えています。当社グループは、強みである素材技術を基礎として、回路技術、高密度実装技術などを活用した製品の開発を強力に進めるとともに生産革新運動を全グループで展開し、徹底したコストダウンを追及することで安定した事業基盤を創ってまいります。さらに、その活動を核として、経営の全活動に対する改革を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性の向上と株主価値の向上につながるものと考えており、必要に応じて経営体制の見直し、組織の整備、必要な施策を実践しております。また、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示を図り公正性と透明性を高めることにも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、取締役会は取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。取締役会は、原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項を決定するとともに業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を平成14年6月より導入して、経営の監督と業務執行を分離した事業運営を図っております。現在の執行役員体制は、取締役兼務執行役員4名と執行役員7名で構成されております。

業務執行に関する意思決定は、毎月1回開催する経営会議で行っております。特に重要な経営課題については取締役会での決定を必要とするため、経営会議は原則取締役会の前週に開催し、迅速な意思決定を図っております。

監査役は4名で、うち2名が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。監査役は、取締役会、経営会議、その他の委員会などに出席するほか、取締役などから営業の報告を聴取するなど、取締役の職務執行を十分に監視することで、コンプライアンスの徹底を図っております。また、監査役会は原則3ヶ月に1度開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行なわれております。なお、監査役の専任スタッフは1名です。

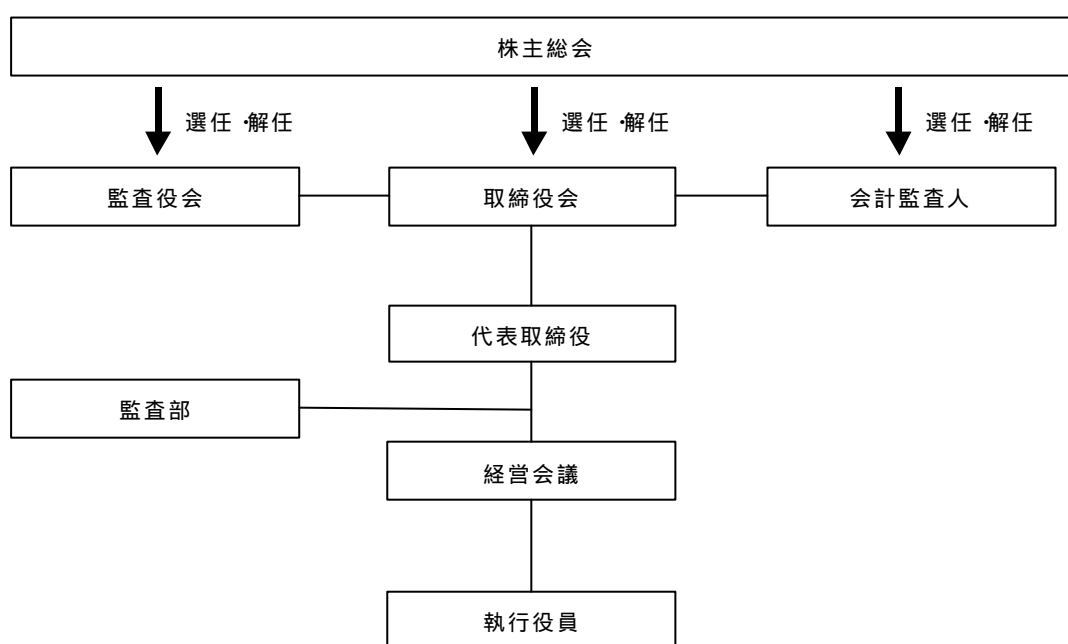
また、会計監査人および内部監査部門とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行なうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はございません。なお、コンプライアンス経営の推進や経営問題などの対処のため、4弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社の筆頭株主であります富士通株式会社の出身であり、同社には当社の製品を納入しております。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりであります。



親会社等に関する事項

親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
富士通株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.8% (0.0%)	東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、 スイスの証券取引所

注) 親会社等の議決権所有割合の()内は間接所有割合であり、内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、富士通グループに属しており、同社およびグループの他の会社とは営業上の取引、研究開発、財務面などで広範な関係を有しております。

親会社等との取引に関する事項

添付資料19ページの(関連当事者との取引)をご参照願います。

会社の対処すべき課題

当初の計画において当面の柱と考えておりましたプラズマディスプレイパネル関連製品の売上が前期に比べ大きく落ち込みました。これは、市場において大画面の液晶テレビが評価されてきたことなどにより、プラズマテレビの伸びが予想を下回ったことに加え、パネルメーカー間の格差が拡がり、当社の受注が大きく減少したことによります。当社はこのような市場の急変への対応と中期的な方向付けを見直し、当社を成長軌道に乗せることが目下の課題だと認識しています。

そのために、当社が永年培ってきた素材技術を活用した特長のある部品の開発、供給を中心に据えるとともに、その部品の強みを活かしたモジュール製品への展開を図る事業展開により、今後拡大成長が見込まれるユビキタス社会のモバイル分野、カーエレクトロニクス分野へ向けて、超小型・高機能・複合をキーとした機能性電子部品の供給を図ってまいります。

また、昨年初めより取り組んでおります生産革新運動をさらに強力で全社展開し、生産性の向上、品質の向上を図るとともに、開発設計、販売活動へその運動を拡大し、お客様の満足度の向上を追求してまいります。さらに消費地生産を基本においたマーケットインの体制づくりを進めてまいります。当社の持つ拠点とマーケットをもう一度見直し、市場変動に強い企業体質を造るとともに、お客様にとって最適な拠点でのものづくりを進めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

デジタル家電の急速な普及に伴い大きな成長が期待された電子部品市場は、期初は前期に引き続き需要が拡大しましたものの、上期半ばごろからフラットパネルディスプレイ市場などが調整局面に入るとともに電子部品への価格低減要求が強まってまいりました。

このような市場環境のもと、当社はおお客様のご要求にかなう製品の供給に注力し、新製品・新技術の開発を進めるとともに、全社をあげて生産革新運動を推進しローコストマニュファクチャリング体制の構築と業績向上に取り組んでまいりました。

しかし、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールなどの受注減少の影響が大きく、売上高は、前期比2.2%減の1,004億41百万円となりました。営業利益は前期比6.5%減の15億42百万円、経常損失は4億56百万円、当期純損失は27億13百万円となりました。

次に事業別の売上高の概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

ハイブリッドモジュール部門

当部門は、期央よりフラットパネルディスプレイ市場で在庫調整による受注減少があり、当部門の製品のうち液晶パネルやプラズマディスプレイパネルに関連する製品の売上が影響を受けました。液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールは、年明け以降、海外での受注が回復しほぼ前期並みの売上高となりましたものの、プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールは、在庫調整とパネルメーカー間の市場競争激化の影響により、前期に比べ大幅に減少いたしました。当部門全体では、前期比10.3%減の471億5百万円となりました。

パワーシステム部門

当部門は、スイッチング電源がフラットパネルディスプレイ向けに受注減少がありましたものの、ストレージ装置向けなどが伸長しました。また、コイルデバイスは、液晶ディスプレイ用インバータトランスが前期を上回るとともに新製品の積層チップパワーインダクタの量産出荷を開始しました。当部門全体では、前期比22.3%増の121億79百万円となりました。

モータ部門

当部門は、デジタルカメラおよびカメラ付携帯電話用の小径モータなどが伸長しましたものの、OA機器用ステッパモータの需要減少の影響が大きく、売上高は前期比2.8%減の61億41百万円となりました。

コンポーネント部門

当部門は、圧電部品や光通信部品などが前期を上回りましたものの、フェライト製品などの減少により、売上高は前期比7.7%減の109億42百万円となりました。

以上の状況により、電子事業全体の売上高は前期比5.3%減の763億67百万円となりました。

[電池事業]

当部門は、お客様に安心してご使用いただけるよう、多彩な新技術新設計に取り組み、高品質の追求を目指しました。国内市場は主力製品であるハイグレードアルカリ乾電池のGシリーズの拡販を図るとともに、さらなる高性能化を実現したアルカリ乾電池「G PLUS」を発売し、売上強化を図りました。海外市場は、北米向け輸出が伸長し、当事業全体の売上高は前期に比べ9.2%増の240億73百万円となりました。

次期の見通し

今後につきましては、デジタル家電市場に不透明感が強まるなか、石油、鉄をはじめとする原材料価格の上昇など厳しい市場環境が予想されます。

現時点における18年3月期の業績見通しは下記のとおりです。

	<u>連 結</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売上高	48,700百万円(前年同期比 6.2%減)	100,500百万円(前期比 0.1%増)
営業利益	1,150百万円(前年同期比 20.8%減)	3,350百万円(前期比 約2.2倍)
経常利益	200百万円(前年同期比 -)	950百万円(前期比 -)
当期純利益	400百万円(前年同期比 -)	500百万円(前期比 -)
	<u>単 独</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売上高	28,700百万円(前年同期比 9.6%減)	58,000百万円(前期比 0.1%増)
営業利益	750百万円(前年同期比 11.3%増)	2,050百万円(前期比 -)
経常利益	300百万円(前年同期比 -)	400百万円(前期比 -)
当期純利益	400百万円(前年同期比 -)	200百万円(前期比 -)

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向、為替相場、日米の株式市況などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありえることをご承知おき願います。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を計上しましたものの債権流動化ならびに生産革新運動の推進によるたな卸資産の圧縮など経営全般の効率化を進めました結果、32億54百万円の増加となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、海外における液晶ディスプレイ用ハイブリッドモジュールを重点に投資を実行しました結果、30億34百万円の減少となりました。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億62百万円の資金減少となりました。

また、連結子会社の異動などに伴い、現金及び現金同等物が9億24百万円増加いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高より7億78百万円増加し、98億76百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	17年3月期 (平成17年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
資 産 の 部			
流動資産	45,678	50,515	△ 4,836
現金及び預金	9,894	9,112	782
受取手形及び売掛金	24,040	28,319	△ 4,279
たな卸資産	7,991	9,671	△ 1,680
その他	3,873	3,486	387
貸倒引当金	△ 121	△ 75	△ 46
固定資産	25,687	28,348	△ 2,661
有形固定資産	22,796	26,436	△ 3,639
無形固定資産	724	1,046	△ 321
投資その他の資産	2,237	957	1,279
貸倒引当金	△ 70	△ 91	20
資 産 合 計	71,366	78,864	△ 7,497
負 債 の 部			
流動負債	62,464	60,402	2,061
支払手形及び買掛金	21,364	23,499	△ 2,134
短期借入金	29,915	22,743	7,171
1年内返済長期借入金	7,505	9,613	△ 2,107
その他	3,677	4,545	△ 867
固定負債	7,133	12,889	△ 5,756
長期借入金	2,306	8,687	△ 6,380
退職給付引当金	4,723	3,998	725
役員退職給与引当金	25	118	△ 93
その他	77	85	△ 7
負 債 合 計	69,598	73,292	△ 3,694
少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	533	1,369	△ 835
資 本 の 部			
資本金	19,256	19,256	-
資本剰余金	13,635	13,635	-
利益剰余金	△ 29,893	△ 27,023	△ 2,869
その他有価証券評価差額金	16	11	4
為替換算調整勘定	△ 1,759	△ 1,661	△ 97
自己株式	△ 21	△ 15	△ 5
資 本 合 計	1,234	4,202	△ 2,967
負債、少数株主持分及び資本合計	71,366	78,864	△ 7,497
有利子負債残高	39,728	41,045	△ 1,317

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		17年3月期		16年3月期		増 減	
			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日			
			金 額	対売上高比	金 額	対売上高比	増 減 率	
								%
売 上 高		100,441	100.0	102,668	100.0	△ 2,227	△ 2.2	%
売 上 原 価		87,861	87.5	90,073	87.7	△ 2,212	△ 2.5	
売 上 総 利 益		12,579	12.5	12,594	12.3	△ 14	△ 0.1	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,037	11.0	10,943	10.7	93	0.9	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		1,542	1.5	1,650	1.6	△ 107	△ 6.5	
営 業 外 収 益		728	0.7	443	0.4	285	64.3	
受 取 利 息		50		32		17		
そ の 他		678		410		267		
営 業 外 費 用		2,727	2.7	5,889	5.7	△ 3,161	△ 53.7	
支 払 利 息		721		796		△ 75		
そ の 他		2,006		5,092		△ 3,086		
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 456	△ 0.5	△ 3,794	△ 3.7	3,338	-	
特 別 利 益		165	0.2	164	0.2	0		
土 地 売 却 益		165		-		165		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		135		△ 135		
関 係 会 社 株 式 売 却 益		-		28		△ 28		
特 別 損 失		1,430	1.4	4,681	4.6	△ 3,250		
製 品 不 具 合 対 策 費 用		893		-		893		
損 害 賠 償 金		365		-		365		
有 形 固 定 資 産 除 却 損		171		-		171		
事 業 構 造 改 革 費 用		-		3,608		△ 3,608		
減 損 損 失		-		1,000		△ 1,000		
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損		-		71		△ 71		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 1,721	△ 1.7	△ 8,311	△ 8.1	6,590	-	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		853	0.9	390	0.4	462	118.3	
法 人 税 等 調 整 額		28	0.0	25	0.0	2	8.6	
少 数 株 主 利 益		110	0.1	27	0.0	83	305.9	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)		△ 2,713	△ 2.7	△ 8,755	△ 8.5	6,042	-	
金 融 収 支		△ 654	△ 0.7	△ 747	△ 0.7	92	-	

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	17年3月期		16年3月期	
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資本剰余金期首残高			13,635		7,585
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	6,050	6,050
資本剰余金期末残高			13,635		13,635
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利益剰余金期首残高			△ 27,023		△ 18,268
利益剰余金増加高					
連結子会社増加による利益剰余金の増加高		68	68	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		2,713		8,755	
連結子会社の連結会計期間の変更に伴う利益剰余金の減少高		223	2,937	-	8,755
利益剰余金期末残高			△ 29,893		△ 27,023

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	17年3月期	16年3月期	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	△ 1,721	△ 8,311	6,590
減価償却費及び連結調整勘定償却額	3,846	4,400	△ 553
売上債権の増減額	4,604	△ 7,312	11,916
たな卸資産の増減額	891	153	738
仕入債務の増減額	△ 3,401	7,581	△ 10,982
その他の	△ 965	2,256	△ 3,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254	△ 1,232	4,487
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資等の増減額	△ 3	108	△ 111
有形固定資産の取得及び売却	△ 2,560	△ 2,725	164
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却	3	520	△ 517
関係会社出資金の取得	△ 427	-	△ 427
その他の	△ 45	△ 46	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,034	△ 2,143	△ 891
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株発行による収入	-	12,100	△ 12,100
借入金 の 増 減 額	△ 385	△ 11,518	11,132
その他の	△ 76	△ 3	△ 73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 462	577	△ 1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△ 495	591
現金及び現金同等物の増減額	△ 145	△ 3,293	3,147
現金及び現金同等物の期首残高	9,097	12,391	△ 3,293
連結子会社の連結会計期間の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	440	-	440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	660	-	660
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	△ 176	-	△ 176
現金及び現金同等物の期末残高	9,876	9,097	778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規) 2社 (FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH)

(除外) 1社 (NANJING FDK CORPORATION)

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター 他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(新規) 1社 (NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 5社

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社1社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社 (FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO.,LTD.、FDK TATUNG(THAILAND)CO.,LTD.、PT FDK INDONESIA) の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

(会計処理方法の変更)

従来、連結決算日の異なる在外連結子会社6社につきましては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の財務諸表を基礎として連結を行ってりましたが、重要性が増したことに伴い、連結財務情報開示の一層の適正化を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表で連結する方法に変更いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

c) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分または損失処理を基礎として作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が165百万円増加し、営業利益は165百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が165百万円増加しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(17年3月期)	(16年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,372百万円	40,623百万円
2. 担保資産および担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	7,248百万円	8,166百万円
(2) 担保付債務		
借入金	1,929百万円	778百万円
3. 保証債務	679百万円	687百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17年3月期)	(16年3月期)
現金及び預金勘定	9,894百万円	9,112百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>17百万円</u>	<u>14百万円</u>
現金及び現金同等物	9,876百万円	9,097百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(17年3月期)	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
取得価額相当額	1,163百万円	1,000百万円	2,163百万円
減価償却累計額相当額	<u>568百万円</u>	<u>729百万円</u>	<u>1,297百万円</u>
期末残高相当額	595百万円	271百万円	866百万円
(16年3月期)	機械装置及び運搬具	そ の 他	計
取得価額相当額	1,281百万円	1,657百万円	2,938百万円
減価償却累計額相当額	<u>746百万円</u>	<u>1,183百万円</u>	<u>1,929百万円</u>
期末残高相当額	534百万円	474百万円	1,009百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(17年3月期)	(16年3月期)
1年以内	417百万円	504百万円
1年超	449百万円	505百万円
計	866百万円	1,009百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(17年3月期)	(16年3月期)
	591百万円	743百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,367	24,073	100,441	-	100,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	76,367	24,073	100,441	-	100,441
営業費用	76,698	22,200	98,898	-	98,898
営業利益又は営業損失(△)	△ 330	1,873	1,542	-	1,542
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,259	16,540	66,799	4,566	71,366
減価償却費	2,870	881	3,751	-	3,751
資本的支出	2,261	568	2,830	-	2,830

ロ) 16年3月期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,620	22,047	102,668	-	102,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	80,620	22,047	102,668	-	102,668
営業費用	80,743	20,274	101,017	-	101,017
営業利益又は営業損失(△)	△ 122	1,773	1,650	-	1,650
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	57,051	16,764	73,816	5,047	78,864
減価償却費	3,435	869	4,305	-	4,305
減損損失	1,000	-	1,000	-	1,000
資本的支出	2,329	959	3,289	-	3,289

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(17年3月期)
4,566百万円

(16年3月期)
5,047百万円

2. 所在地別セグメント情報

イ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,191	38,313	2,267	2,668	100,441	-	100,441
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,895	19,951	-	63	30,909	(30,909)	-
計	68,086	58,264	2,267	2,732	131,350	(30,909)	100,441
営 業 費 用	67,661	56,611	2,363	2,668	129,305	(30,407)	98,898
営業利益又は営業損失(△)	424	1,653	△ 96	63	2,045	(502)	1,542
II. 資 産	58,008	32,972	1,117	899	92,997	(21,631)	71,366

ロ) 16年3月期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	65,083	34,959	2,624	102,668	-	102,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,609	20,630	-	29,239	(29,239)	-
計	73,693	55,589	2,624	131,907	(29,239)	102,668
営 業 費 用	71,529	54,943	2,854	129,328	(28,310)	101,017
営業利益又は営業損失(△)	2,164	645	△ 229	2,579	(929)	1,650
II. 資 産	60,421	39,811	1,454	101,687	(22,823)	78,864

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米: 米国

欧 州: ドイツ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(17年3月期)

(16年3月期)

4,566百万円

5,047百万円

4. 当連結会計年度より、ドイツに所在する子会社を連結子会社に含めたことに伴い「欧州」を新たに設けております。

3. 海外売上高

イ) 17年3月期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	40,386	6,040	6,232	52,660
II. 連 結 売 上 高				100,441
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 40.2	% 6.0	% 6.2	% 52.4

ロ) 16年3月期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
I. 海 外 売 上 高	38,912	5,809	6,588	51,309
II. 連 結 売 上 高				102,668
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 37.9	% 5.7	% 6.4	% 50.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

17年3月期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比
電子事業	74,672	△ 6.9 %
電池事業	22,656	+ 9.6 %
合計	97,328	△ 3.5 %

2. 受注状況

17年3月期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
電子事業	77,058	△ 8.6 %	12,388	+ 5.9 %
電池事業	24,334	+ 12.6 %	1,307	+ 24.9 %
合計	101,393	△ 4.3 %	13,696	+ 7.5 %

3. 販売実績

17年3月期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比
電子事業	76,367	△ 5.3 %
電池事業	24,073	+ 9.2 %
合計	100,441	△ 2.2 %

(有価証券関係)

(17年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	22	50	27
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2	1	△ 0
合 計	24	51	27

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額	6百万円
売却益の合計額	2百万円

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	27百万円
-----------------------------	-------

(16年3月期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	22	41	19
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	—	—	—
合 計	22	41	19

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額	328百万円
売却益の合計額	135百万円

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30百万円
-----------------------------	-------

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(17年3月期)

該当事項はありません。

(16年3月期)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

17年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625 百万円	IT(インフォメーション・テクノロジー)分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 1名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,443	売掛金	386
								資金の借入	12,800	短期借入金	12,800
								支払利息	70		

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100 百万円	富士通株式会社の国内グループ会社に対する金銭の貸付及び運用	なし	兼任 1名	資金の調達・運用 委託他	売掛債権の売却	7,585	未収入金	175

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 売掛債権の売却については、一般的取引条件と同様に決定しております。

16年3月期

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,624 百万円	IT(インフォメーション・テクノロジー)分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高いプロダクト、サービスによるトータルソリューションビジネスを営んでおり、情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	被所有 直接 39.8% 間接 0.0%	兼任 2名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	1,272	売掛金	317
								資金の借入	12,500	短期借入金	12,500
								支払利息	35	未払金	18

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の預入および借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	神奈川県川崎市高津区	30,000 百万円	ディスプレイの装置ならびに同部品の開発、製造および販売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売	11,216	売掛金	4,144

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、当社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表提出会社は、平成 17 年 3 月 31 日開催の臨時取締役会決議に基づき、第三者割当による第 2 回優先株式を下記のとおり発行いたしました。

発行新株式数	優先株式	17,500,000 株
発行価額	1 株につき	400 円
発行価額の総額		7,000,000,000 円
資本組入額	1 株につき	200 円
資本組入額の総額		3,500,000,000 円
申込期日		平成 17 年 4 月 19 日
払込期日		平成 17 年 4 月 19 日
配当起算日		平成 19 年 4 月 1 日
割当先及び株式数	富士通株式会社	17,500,000 株
資金の用途	財務構造の改善および今後の事業強化のための開発および設備投資に活用いたします。	